

福島第1原発廃炉費
新電力に転嫁?!

脱原発つぶし!

新電力に廃炉費用負担で、電力会社を救済!

9月に入ってから新聞各社が「新電力に廃炉費用負担」という記事を掲載した。政府・経産省が、福島第一原発の廃炉費用や賠償費用を、4月から始まった電力小売り全面自由化に参入した電力会社いわゆる新電力にも負担させる検討を始めているというのだ。

そもそも福島第一原発事故の責任は東京電力と原子力発電を国策として推進した政府にあり、廃炉の負担はまず東京電力やその株主の中心であるメガバンク・保険会社にもとめるべきであ

る。東京電力は今年3月の決算で1000億経常益を上げ、その多くは市民の電気料金によるものであったことも記憶に新しい。新電力幹部からは「原発の尻ぬぐい」「ありえない話」と批判の声も上がっている。

反原発自治体議員・市民連盟は、電力を自ら選べる電力小売り自由化を歓迎するとともに、広く市民に原発に頼らない事業者を選択し脱原発を進めようと呼びかけてきた。

今一度、脱原発の共闘の輪を大きく広げ新電力への費用負担政策を撤回させて行こうではないか。

各電力会社への要請行動に思うこと 武笠紀子

東京電力本社から始まり、再稼働を始めた関西電力(高浜原発は裁判で停止)、九州電力支社(川内原発)、四国電力支社(伊方原発)に毎週抗議行動。九州電力は小さな応接室で対応、お茶が出ます。つい長話になります。四国電力は受付前で立って要望書を受けとります。この間までは、質問書に回答が届いてました。関西電力も受付前で受けとり、最初の時だけ下に降りてきましたが、その後は知らんぷり。東京電力は論外。東電の社員でもない警備員が申し入れ書を受けとり、担当に届けますというのみ。社員は傍を抜けて帰ります。愚かしくて申し入れは止めてます。次は北海道電力(泊原発)かも?

交通費一部補助のために カンパにご協力ください

川内原発や伊方原発再稼働を阻むための取組みから、改めて地元の市民運動との連携の重要さを感じています。今後、再稼働が危惧される泊原発や柏崎刈羽原発に向け、個人負担の参加費補助支援にご協力をお願いします。

振込先: 郵便振替 00110-7-449067

その他・スケジュールのお知らせ

○【たんぼぼ舎・講座のご案内】

講師: 伊藤久雄(たんぼぼ舎アドバイザー)

会場: スペースたんぼぼ(4F)

- ・11/12(土)14:00~19:00 第2回
『避難者のおかれた状況と長引く避難生活』
※17:00~19:00
木幡ますみ大熊町議の話を聞く会

- ・12/13(火)19:00~21:00 第3回
『避難指示解除の強行と自己責任の強制

柏崎刈羽原発が最大の争点に 新潟知事選・米山隆一候補の勝利を 願い、カンパを送りました!

東京に電気を送るための原発=柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う選挙です。一騎打ちで接戦・激戦との報道。鹿児島県知事に続き原発反対の首長の誕生を切に願います。

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 23 2016年10月

泊原発30キロ圏13自治体12月議会への請願・陳情にご参加ご賛同を!



佐藤英行 岩内町議会議員
10月9日現地集会実行委共同代表

昨年12月、原子力規制委員会は北電が求める550ガルから620ガルへの基準地震動の変更を了承。これをうけ北電は年明け早々に高橋北海道知事を訪問し、新規基準にのっとり安全対策を報告。その際、高橋知事から「北海道民に丁寧な説明を」するよう求められ、再稼働に前のめりとなる。その後丸川防災担当大臣が来道し、知事と懇談後、泊原発を視察した。

今年4月13日から、後志(しりべし)地方20市町村で「原子力発電所の新規制基準と泊発電所の安全対策」と称した現地説明会が64カ所で実施された。北電はこれで知事要請に応え、説明責任を果たしたと主張。川内原発再稼働に続き、伊方原発の次は泊原発へとPWR(加圧水型)型原子炉再稼働が続く状況に。しかし各説明会では「避難計画」「使用済み燃料」「事故時の補償」「被ばく」「活断層」など、問題が浮き彫りになった。これに対し北電は納得できる説明を行っていない。

私たちは「泊原発再稼働阻止・大間原発建設反対自転車隊」による関係自治体への要請行動を実施。11月9日-10日に、30キロ圏13自治体に、全国の自治体議員連盟で請願・陳情を提出し、周辺自治体議会から声を上げて行きます。



佐藤さんが語るように岩内町からは泊原発はすぐ目の前に。冬は風雪で避難は困難。5km圏内は自宅退避が指示された。
2016.10.9

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 相沢一正(前東海村議)
佐藤英行(岩内町議)
福士敬子(元東京都議)
武笠紀子(元松戸市議)

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
TEL/FAX 03-5936-0311
郵便振替 00110-7-449067
<http://nonukes.japan.org/>

泊原発の再稼働をとめるため 11月9~10日 自治体・議会要請行動へ!

渡辺満久教授が警告した泊原発周辺の海底活断層。産業技術総合研究所調査で、半島を縦断する黒松内低地断層帯が「半島の陸域内で途切れる」とする北電見解に、太平洋の海底まで達するより規模が大きい活断層群であることが判明。国の地震調査研究推進本部は、長さ32キロ以上でM7.3以上の地震が起こる可能性を指摘。

泊原発立地自治体は、泊村、岩内町等4町区、他の30キロ圏自治体はニセコ町等9自治体。アンケートでは3自治体が反対、比較的反対に近いのが4自治体。「マグニチュード7.5級の地震がいつ起きてもおかしくない」危険地帯のリスクを過小評価している規制委員会を迫り、30キロ圏自治体議会から反対の声をあげましょう。



第4回福島を忘れない！全国シンポジウム・現地見学 報告



第4回シンポジウムは、被害自治体から議員や市民45名、全国から84名の参加で大盛況に。現地見学はバス2台で92名が参加し、地元の方の説明には感慨深いものがありました。



8/20 全国シンポジウム

シンポでは、馬場有浪江町長の『福島第一原発事故 その時浪江町は』の記念講演に続き、菅野清一川俣町議の『避難解除地区の現状は』、双葉町の小川貴永さんから『原発立地の町村は』、志田篤川内村議から『避難解除の村は』、檜葉町の金井直子さんが『避難解除後の町は』、木幡ますみ大熊町議『大熊町の現状』の報告を受けました。記念イベントには、「おしどり」マコ&ケンさんの『ふくしまの今』と題したコント？学者よ

りも判りやすい専門的な話に参加者は釘づけ。5年に及ぶ詳細で徹底した調査に頭が下がりました。お二人から『世界では被曝限度が年間最大1ミリシーベルトとされているのに、福島の人々は20ミリシーベルトで帰還せよ！と迫られていることに、皆は黙っていて良いのか？』と、厳しい一言も。言葉もありませんでした……。福島にこだわり、声をあげましょう。



被害自治体から参加された皆さん

8月21日 現地見学

飯館村役場→浪江町・請戸地区→(国道6号線)→四倉道の駅(いわき市)

飯館村役場 渡邊計・飯館村議会議員

浪江町・請戸地区 横山浩志・福島県教育庁職員



●飯館村役場の前の植え込みで線量測定しました。1.353 μSv/hに。



●請戸地区からは霞んだ福島第一原発が見えます



●7月には村役場に全職員が復帰し仕事を再開。役場の周辺で帰還準備が進む。



代々木公園に9500人。「原発電気さようなら」の旗を掲げました

被害者の声を聞け！何が復興オリンピックだ？！

放射能汚染を伴った福島原発事故被害者はいまなお約87,000人。各地に散った自主避難者への住宅支援の打ち切りが迫る。

多くの避難者を受け入れた山形県知事は、福島県知事に対し「住宅支援の充実」を求めた上で、ついに独自の住宅無償提供の検討を行っている。これに倣い各自治体からも意見や決議など様々な支援の取組みを！

10/ 8. 9 泊原発の再稼働に反対する札幌市や岩内町の集会に6名で参加

2000人が集った札幌大通公園



10月の札幌はかなり寒い。中心にある大通公園には全国から2500人が参加。繁華街に響く原発再稼働反対の声に、市民が注目していた。事故が起これば西風により札幌市が汚染されることになる。

再稼働阻止を願うアイヌの祈り



9日、岩内町で開催された集会参加者は230人。会場からは泊原発を目の前にのぞむ。重大事故の際は直ちに危険が迫る。風が強くと折れ大雨に寒さで手がかじかむ程。北海道の冬の厳しさを思う。

もんじゅの廃炉を着実に進め、核燃料サイクルを撤回させよう



もんじゅの廃炉は当然

高速増殖炉もんじゅは、1995年12月のナトリウム漏れ事故で停止した後も多数の機器の点検漏れなど安全管理上の不備も相次ぎ停止状態。維持管理費だけで年間約200億円を要し、これまで1兆円を超す税金が投入されてきた。

高速増殖原型炉は、原子炉の熱を取り出す冷却材に、空気や水に触れると燃える液体ナトリウムを使うため、水を冷却材に使う通常の原発に比べ高度な技術を必要とし、もっと危険だ。耐震補強工事費に約5800億円を要するという。

国は核燃料サイクル政策をやめるべきだ！

核燃料サイクル計画は、再処理工場で使用済み核燃料から抽出し、さらにもんじゅでプルトニウムを増産するというものだ。しかし再処理を行う六ヶ所村工場はトラブルなどで完成時期の延期を繰り返している実情だ。核燃料サイクルはすでに破綻している。これ以上の税金の無駄使いは許されない。